

第 104 期

中間事業報告書

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成16年 9 月30日

太平化学製品株式会社

当社の概要と製品（平成16年9月30日現在）

概 要

創 立 昭和13年2月28日

資 本 金 1,222,600,000円

従 業 員 137名

事 業 所 本 社 〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

経営管理部 電話 (048)222-1122 (代表)

草加工場 〒340-0002 埼玉県草加市青柳一丁目2番15号

工 場 電話 (048)935-3141 (代表)

営 業 電話 (048)936-1101 (代表)

川口工場 〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

工場・営業 電話 (048)224-3141 (代表)

営 業 品 目 合成樹脂事業（草加工場）

エビロン・フィルム（硬質塩ビ各種フィルム）

エビロン・シート（硬質塩ビ特殊シート）

エビロン・プレート（硬質塩ビプレート）

エビロン・C M（導電性硬質塩ビシート・プレート）

キャプロイド（セルロース・アセテート・プロピ
オネートのフィルム・シート・プ
レート）

タイクリアー（メタクリル系コポリマー押出板）

化成品事業（川口工場）

硝 化 綿（工業用ニトロセルロース）

カ ラ ー チ ッ プ（顔料分散体）

キ ュ ー ロ ン（静電吸着板）

マ ル チ タ ッ ク（粘接着剤塗工製品）

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。当社第104期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の業績回復が中小企業まで広がりを見せ、加えて、米国、中国を中心とする旺盛な海外需要にも支えられ堅調に推移いたしました。しかし、一方で、原油を始めとする国際商品市況の騰勢による内外景気の失速懸念、未だ自立回復基調にいたらない個人消費など様々な下ふれ要因も存在する先の見えにくい状況でした。

こうした中、当社の関連する樹脂加工業界は、原料価格が高止まりし、さらに内外メーカーの競合激化が一段と進むなど、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社は、販売量の拡大、生産技術・設備稼働率の向上に加え、原料価格上昇分の製品価格への転嫁に積極的に取り組むことで、売上・収益の確保に注力いたしました。

この結果、当中間期の業績は、売上高3,650百万円（前年同期比97百万円の増収）となりました。

事業別にみますと、合成樹脂事業は販売量の拡大および価格は正に努めました結果、売上高2,271百万円（前年同期比132百万円の増収）となりました。また、化成事業は一部顧客に在庫調整がありましたため、売上高1,378百万円（前年同期比35百万円の減収）となりました。

一方、損益につきましては、一部顧客における在庫調整や価格転嫁時期のずれに加え、長年の懸案でありました当社草加工工場土地・建物の買戻しの実施に伴う一時的なコスト増、情報共有インフラの再整備などがありましたため、営業利益79百万円（前年同期比92百万円の減益）、経常利益105百万円（前年同期比37百万円の減益）、中間純利益57百万円（前年同期比26百万円の減益）となりました。

なお、草加工工場不動産買戻し資金は、その約半額を、当社の親会社である東ソー株式会社を引受先とする第三者割当増資にて充当し、その結果、当社の資本金は470百万円から1,222百万円へ増加いたしました。また、残りの資金は、金融機関よりの借入と自己資金の取崩しによって調達しております。

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながらも回復傾向を辿ると予想されますが、依然として原料の高止まりや円高傾向は続くものと思われま

す。当社の関連する樹脂加工業界におきましても、引き続き厳しい経営環境を余儀なくされるものと思料しております。

かかる経済環境のもと、当社は33年ぶりに復配を果たし、今後も配当の安定継続を目指すべく、樹脂事業では引き続き原料価格上昇分の製品価格転嫁を図るとともに、安定生産・歩留まり向上による製造コスト引き下げに注力し、化成事業では独自の分散技術を活かした新規製品を市場に投入することで、事業の拡大と収益力の強化を図り、また環境対策にも鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：千円未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,334,373	流 動 負 債	4,367,800
現金及び預金	445,449	支払手形	571,739
受取手形	1,265,024	買掛金	950,495
売掛金	1,269,713	短期借入金	2,280,000
有価証券	33,022	1年以内返済長期借入金	191,333
商品及び製品	825,354	未払金	78,453
原材料	149,228	未払法人税等	50,638
仕掛品	175,549	未払費用	106,631
貯蔵品	75,144	賞与引当金	102,485
前払費用	22,631	その他の流動負債	36,023
繰延税金資産	45,293		
その他の流動資産	54,311	固 定 負 債	1,848,106
貸倒引当金	△ 26,350	長期借入金	1,312,667
		退職給付引当金	502,010
固 定 資 産	4,789,311	役員退職慰労引当金	27,977
有形固定資産	4,274,798	その他の固定負債	5,451
建物	564,265		
構築物	48,010	負 債 合 計	6,215,906
機械及び装置	864,206		
車両及び運搬具	7,482	資 本 の 部	
工具器具及び備品	28,102	資本金	1,222,600
土地	2,760,718	資本剰余金	958,677
建設仮勘定	2,012	資本準備金	958,677
		利益剰余金	708,584
無形固定資産	2,485	利益準備金	33,100
その他の無形固定資産	2,485	固定資産圧縮積立金	1,550
		中間未処分利益	673,934
投 資 等	512,027	(うち中間純利益)	(57,121)
投資有価証券	253,190	株式等評価差額金	18,047
繰延税金資産	210,548	その他有価証券評価差額金	18,047
その他の投資	58,288	自 己 株 式	△ 131
貸倒引当金	△ 10,000		
		資 本 合 計	2,907,778
資 産 合 計	9,123,684	負債及び資本合計	9,123,684

中間損益計算書

(自 平成16年 4月 1日)
(至 平成16年 9月 30日)

(単位：千円未満切り捨て)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業収益		3,650,395
	売 上 高	3,650,395	
	営業費用		3,571,207
	売 上 原 価	3,144,622	
	販売費及び一般管理費	426,585	
	営業利益		79,188
	営業外収益		59,937
	受取利息及び受取配当金	2,081	
	その他の営業外収益	57,855	
	営業外費用		33,779
支 払 利 息	23,433		
その他の営業外費用	10,346		
経 常 利 益			105,345
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		5,282
	貸倒引当金戻入益	5,282	
	特 別 損 失		1,995
	投資有価証券評価損	1,995	
税引前中間純利益			108,632
法人税、住民税及び事業税			51,511
中 間 純 利 益			57,121
前 期 繰 越 利 益			616,812
中 間 未 処 分 利 益			673,934

- (注) 1. 受取手形割引高 -千円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,409,640千円
 3. 担保に供している有形固定資産 298,048千円
 4. 1株当り中間純利益 6円93銭

○ 株 式 の 状 況

発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式の総数	12,300,000株
株 主 数	546名

大 株 主 (上位7名)

(平成16年9月30日現在)

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%
東 ソ ー 株 式 会 社	8,932	72.96
株式会社みずほコーポレート銀行	300	2.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	200	1.63
中 神 瑞 夫	161	1.32
高 梨 嘉 嗣	150	1.23
東ソー・ニッケミ株式会社	143	1.17
中 村 和 幸	119	0.97

当中間期の発行済株式の増加

(イ) 発行年月日	平成16年8月19日
(ロ) 発行形態	第三者割当による新株式の発行 割当先 東ソー株式会社
(ハ) 発行株式数	5,300,000株
(ニ) 発行価格	1株につき 284円 発行価額 1,505,200千円
(ホ) 資本組入額	1株につき 142円 組入総額 752,600千円

企業結合の状況

(イ) 連結経営成績の推移

(単位：千円)

項 目	平成14年度 第102期中間期	平成15年度 第103期中間期	平成16年度 第104期中間期	平成15年度 第103期
連結売上高	3,478,115	3,559,610	3,663,900	7,594,132
連結経常利益	105,358	143,962	107,150	320,231
連結中間(当期)純利益	55,206	84,958	56,410	174,810

(ロ) 連結財政状態の推移

(単位：千円)

項 目	平成14年度 第102期中間期	平成15年度 第103期中間期	平成16年度 第104期中間期	平成15年度 第103期
連結総資産	6,195,131	6,456,512	9,166,990	6,677,063
連結株主資本	1,054,873	1,312,503	2,921,870	1,418,578

役 員

代表取締役社長	瀬戸口	照 弘
常務取締役	今 井	広 彦
取 締 役	林	茂 彦
同	伊 藤	義 勝
同	根 本	寿 朗
同	岩 渕	節 男
同	口 石	修 豊
同	門 田	克 巳
常勤監査役	廣 田	克 雄
監 査 役	有 馬	雄 造

株主メモ

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
	その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(郵便物送付先電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)3323-7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。